

一般社団法人日本呼吸療法医学会
2019 年度（第 42 期）第 3 回理事会 議事録

日 時：2020 年 7 月 7 日（火）13：00～15：00

場 所：WEB 会議形式での開催

出席者：藤野裕士（理事長）、今中秀光、尾崎孝平、落合亮一、竹田晋浩、
西田 修、布宮 伸、志馬伸朗、大塚将秀、陳 和夫、山本信章（各理事）
川前金幸、橋本 悟（監事）

欠席者：神津 玲、茂呂悦子（理事） [敬称略]

陪 席：山崎由華、小笠原聡（事務局）

【開 会】（藤野理事長）

- ・理事会開催に必要な理事の過半数の出席があることが報告され開会が宣言された。

I. 報告事項

1. 前回理事会議事録の確認・承認（藤野理事長）

- ・前回議事録は、原案通り承認された。

2. 持ち回り理事会確認・理事長報告（藤野理事長）

1) 持ち回り理事会（審議 9 件、連絡 10 件）決定事項の承認

- ・審議 9 件のうち持ち回り理事会 42-16 については後ほど最終審議を行うこととし、その他の決定事項はすべて承認し、連絡事項 10 件を確認した。

2) 新型コロナウイルス関連対応の理事長報告

- ・新型コロナウイルス関連の内部対応 12 件、HP 公開 16 件、質問 49 件、取材 17 件、引用転載 52 件について、理事長から報告があった。

3. 事務局からの報告（大塚理事）

- ・会員動向について、前年同時期と比して医師会員数は増加しており、一方看護師や臨床工学技士会員数は減少傾向、理学療法士は同水準を維持していることが報告された。
- ・賛助会員 11 社のうち、帝人ファーマ社は 2019 年度末での退会連絡があった。一方マシモジャパン社より入会を検討している旨の連絡があった。
- ・会費納入状況は、2018 年度が 83.7%、2019 年度が 84.0%となった。2020 年度は 4 月末から 6 月末までの 2 カ月で 51.6%の納入があった。
- ・学会出版物等の二次使用許諾料について、学術目的での別刷作成は無料での許諾に変わっていないが、実費は申し受けることを追記した。
- ・機関誌『人工呼吸』第 37 巻第 1 号の電子版掲載以降、オープンページと会員専用ページそれぞれの閲覧アクセス数を報告した。

4. 学術集会報告・準備状況

1) 第 42 回学術集会準備状況（志馬会長）

- ・ 6 月 27 日（土）・28 日（日）の会期を延期し、2020 年 12 月 20 日（日）・21 日（月）に国立京都国際会館で開催する。
- ・ COVID-19 の状況や集会に対する政府の方針など今後も見通しが立たない部分が多く、開催方法として、集合型+WEB 配信の併用を検討中であることが報告された。その場合の予算を現在算出している。

2) 第 43 回学術集会準備状況（大塚副会長）

- ・ 2021 年 7 月 3 日（土）・4 日（日）にパシフィコ横浜で開催する。
- ・ 開催方法について、集合型・WEB 配信いずれも対応できるプログラム構成を検討中であることが報告された。シンポジウムや教育講演などは WEB 化しやすく、一方海外からの講師招聘などは会期前の状況に大きく左右される。会場キャンセル料は段階的に増額していくが、その各ステップで集合型を取りやめるかどうかを判断する必要があり、状況に応じた柔軟かつ慎重な対応が今後も求められる。

5. 事業報告

1) AVALON ダブルルーメンカテーテルの保険償還価格改定（竹田理事）

- ・ 厚生労働省から「AVALON ダブルルーメンカテーテル」の保険適用に関する通知が 3 月 31 日付けで発出されたことが報告された。新償還価格は成人・小児いずれも 186,000 円だが、実勢購入価格は約 30 万円であることも報告された。

6. 各委員会報告

1) 将来計画・財務委員会（藤野委員長）

- ・ 本委員会の内規において、「学術集会あり方検討委員長」も職責委員に含めることが第 42 期第 2 回理事会（20/02/06）で承認された。
- ・ 人工呼吸編集委員会の内山昭則前委員長が中心となり、日本医療機器工業会人工呼吸委員会（海老名敦委員長）の協力のもと制作を行った『改訂人工呼吸器ハンドブック 2019』が完成し、2019 年 12 月に会員専用ページに掲載されたことが報告された。医学図書出版社には制作費の支払いを行った。
- ・ 学術研究推進委員会で審議を行い、Rad Cap システムを本会で活用する。
- ・ 日本臨床麻酔学会やその他学会との連携にあたり、相互の学術集会時に各会場スライドにて互いの開催案内を告知することとした。学術集会の参加費相互割引も検討することとなった。
- ・ 第 45 回（2023 年）、第 46 回（2024 年）の学術集会会長として近藤康博 Dr（公立陶生病院）、小谷 透 Dr（昭和大学医学部）を推薦することを決定した。
- ・ 学術集会での発表資格について、第 35 回学術集会（2013 年、榎田浩史会長@東京）から演題発表者を会員に限らない方針にして 6 年ほどが経過したが、引き続き学会の方針として非会員の演題発表を認めることとした。

2) 人工呼吸編集委員会 (今中理事)

- ・『人工呼吸』第36巻第2号(2019年11月)、第37巻第1号(2020年5月)の発行実績と、第37巻第2号(2020年11月)、第38巻第1号(2021年5月)の企画案が報告された。
- ・2019年度は投稿数が20件で、前年度の21件と同水準だった。2020年度は6月時点で15件の投稿があった。
- ・2019年度『人工呼吸』論文賞授賞者として推薦した3名が、理事会で承認されたことが報告された。本年の第42回学術集会では会員懇親会が開催されないため、学会ホームページに各位の受賞コメントを掲載し、賞状は郵送、副賞は振込とすることで表彰式の代わりとした。
- ・ユーザーレポート・広告の掲載状況は、第35巻(2018年度、それぞれ8社・6件)、第36巻(2019年度、それぞれ9社・3件)で、広告数が半減した。
- ・Letter to Editorの募集要項を新規作成し、二次投稿の規定については理事会に諮ることとした。
- ・用語集の改訂は次年度以降の課題とすることとなった。

3) 代議員審査委員会 (西田理事)

- ・2020～22年代議員審査において、新規16名の就任・更新92名の再任がいずれも理事会の承認を得たことが報告された。
- ・医師の代議員の資格要件として、呼吸療法専門医であること追加する改定が、委員会審議、理事会決議を経て承認された(19/10/31、2022年代議員審査から適用)。また、新代議員の資格条件に満たない場合についても、理事会で必要と認めれば認定を行う規定が追記された。
- ・次回の2022～24代議員審査に向けて、上記の「新代議員の資格条件に満たない場合」の具体的な検討基準を、引き続き委員会で審議することとした。

4) 小児在宅人工呼吸検討委員会 (尾崎理事)

- ・改訂第2版の制作を視野に入れて委員会人事の調整を行い、引き続き改訂に向けて活動を行っていくことが報告された。

5) セミナー委員会 (大塚理事)

- ・2019年度に開催された6セミナーについて概況が報告された。
- ・2020年度は、新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い、予定していた5セミナー全ての開催を断念した。今後は、WEBやE-learningでのセミナー開催検討を進める。

6) チーム医療推進委員会 (尾崎理事)

- ・今後の活動の方向性が検討課題となっており、引き続き議論を行っていくことが報告された。

◆RSTプロジェクト (尾崎理事)

- ・現時点でRST認定登録施設数が24施設であることが報告された。各学術集会でのRSTブース出展やチラシ配布など、引き続き登録募集を呼びかけるとともに、登録情報の確認・解析を行っていく。

7) 安全対策・危機管理委員会 (布宮理事)

- ・人工呼吸器の作動停止事例情報（2019 年 7 月～2020 年 6 月）について、以下のとおり報告された。

情報提供数：8 件（実害なし 7 件、死亡 1 件、後遺症あり 0 件）

（アラーム鳴動 8 件、停止に気づいたもの 0 件）

- ・中国・湖北省武漢の新型コロナウイルスによる肺炎について、理事長と連携し早期に学会ホームページにて注意喚起を行った。
- ・『人工呼吸器安全使用のための指針（第 2 版 2011 年）』の改訂を予定している。

8) 専門医委員会（藤野理事長）

- ・呼吸療法専門医・研修施設の 2019 年度〈更新・新規〉認定結果が報告された。認定数は 2019 年度末時点で、施設 104・専門医 221 名となった。
- ・研修施設不在県が 2020 年 6 月時点で 6 県まで減少した（福島・富山・山梨・和歌山・香川・宮崎）。
- ・第 42 回学術集会では 2 コマが専門医更新講習として設置された。
- ・前年の改訂版となる『呼吸療法専門医テキスト 2020』は、8 月に会員専用ページで公開する。
- ・本年度の筆記試験は当初の予定通り 12 月 5 日（土）に新大阪で実施する。今回から客観問題を導入し、客観問題 10 問（5 択）＋記述問題 1 問（4～6 題から選択）の合計点 6 割以上を合格とする。

9) ECMO プロジェクト委員会（竹田理事）

- ・2019 年度は以下のシミュレーション・ラボを開催した。
第 13 回広島コース（2019 年 8 月 31 日（土）～9 月 1 日（日）広島大学）
第 14 回千葉コース（2020 年 2 月 1 日（土）～2 日（日）千葉大学）
- ・2020 年度は日本 COVID-19 対策 ECMO net 主催の人工呼吸/ECMO 講習会の運営に協力していくことが報告された。2020 年 4～10 月に全国 47 都道府県で各 1 回以上の開催が予定されている。2020 年 6 月時点で宮城、富山、大阪、広島で開催済。
- ・ECMO プロジェクト（参加 102 施設、2020 年 6 月 28 日現在）の症例登録は、Red Cap への移行、また日本 COVID-19 対策 ECMO net で構築したデータベース CRISIS との合体を検討している。
- ・ECMO/PCPS 新教科書は、COVID-19 感染拡大のため原稿締切を 8 月末までに延期し、2020 年中の完成を目指す。

10) 利益相反委員会（西田理事）

- ・日本医学会の COI 表示にもとづき本会規定の見直しを行った。2020 年日本医学会 COI 管理ガイドラインに一部改定があったため、本会でも見直しを予定している。
- ・海外演者の COI 開示については、自国基準の COI 開示を求めることとした。

11) 社会保険委員会（落合委員長）

- ・内保連の加盟状況を以下のとおり確認した。
①加盟認定：2018 年度より加盟
②代表委員：落合委員長、山田委員、陳 理事、志馬理事の 4 名を登録
③診療領域別委員会：1. 検査関連委員会 3. リハビリテーション関連委員会

10. 呼吸器関連委員会 20. 在宅医療関連委員会

- ・関連団体との共同申請を以下のとおり行った。

①日本呼吸器学会申請「在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料における遠隔モニタリング」に日本睡眠学会、日本心臓病学会、日本循環器学会、日本呼吸ケア・リハビリテーション学会とともに共同申請（C 在宅医療 C107-2）

結果：一部認められた。

②日本睡眠学会申請「睡眠関連低換気障害群に対する経皮 PCO₂ 連続測定」に日本呼吸器学会、日本呼吸ケア・リハビリテーション学会と共に共同申請（D 検査 D222）

結果：算定可能疾患に肺泡低換気症候群が加えられ、5 時間以上の 600 点→630 点に。

- ・陳 和夫理事を次期委員長とし、今後の新たな保険申請（未収載、既収載の増点）を行っていく。

12) 倫理委員会（志馬理事）

- ・第 40 回学術集会（2018 年 8 月、東京）での委員会報告（5 演題）をもとに、「人工呼吸」第 36 巻第 2 号に特集「呼吸療法における終末期医療の問題点」を掲載した。
- ・坪井知正委員（南京都病院）を次期委員長とし、今後、第 42 回学術集会ワークショップ「人生の最期をどのように提供するか？」の企画・実施や倫理検討症例登録などを検討していく。

13) 学術集会あり方検討委員会（西田委員長）

- ・以下の委員会審議について報告された。
- ・各会長には、プログラム委員会の編成と学術集会時の会場人数調査を依頼する。
- ・学術集会における各職種会員のインセンティブとして単位や点数を認定し、職種別／会員・非会員別料金設定などの検討も会長に依頼する。
- ・学会運営会社の複数年契約を推奨するが、最終的には会長に一任する。
- ・学術集会開催後、事務局と連携しサーベイモンキーによるアンケートを実施する。
- ・二重発表・不正発表等の判断・対応は会長マターとし、倫理上問題があると判断される事例に対して個別に検討を行う。
- ・学会抄録について、一定水準を担保できるフォームの作成を検討する。
- ・医療系学生の学術集会参加費について、以下を理事会申し合わせ事項とすることが第 42 期第 2 回理事会で決定した。

①指導教官が本会会員であり、事前登録での申込に限り、無料での参加を含め参加費を会長が決定したうえで受け付けることとする。

②当日、受付で会員（指導教官）の推薦状提示を条件とする。

③無料・減免参加が可能な人数やプログラム制限などは会長の判断に一任する。

④なお、国外の医療系学生の場合は理事会審議事項とし、申込みがあった時点で理事会に連絡し、検討する。

- ・今後、会員特典が一目でわかる内容を学会ホームページに掲載する予定。

14) 学術研究推進委員会（志馬委員長）

- ・以下の3案件が現在活動中であることが報告された。
 - ①VAE 多施設研究
 - ②COVID-19 関連観察研究
 - ③クラウド利用のモニタリングシステム研究（マシモジャパン社）
 - 15) 自発呼吸アセスメント指針作成ワーキンググループ（尾崎委員長）
 - ・2019年10月24日に指針第1版を学会ホームページ上で公開し、本ワーキンググループは2019年度をもって解散した。
 - ・来期より、改訂第2版の制作を目的とした新たなワーキンググループを再結成し、6年以内での改訂版作成を目標とする。新委員会メンバーについては承認を得た。
 - 16) 気管吸引ガイドライン改訂ワーキンググループ（尾崎理事）
 - ・『気管吸引ガイドライン 2013』の改訂が決まり、制作に向けて検討を行っていることが報告された。
 - 17) ARDS 診療ガイドライン作成統括委員会（橋本委員）
 - ・2019年12月に開始したシステマティック・レビューを2021年2月に完了し、2021年3月にパネル会議を開催して推奨文原案を作成するまでの事業計画が報告された。
7. その他

- 1) 人工呼吸器を扱える医師の要件について（藤野理事長）
 - ・厚生労働省から救急医学会・集中治療医学会・呼吸療法医学会宛に、人工呼吸器とECMOを扱える医師・看護師・臨床工学技士の要件に関する3学会のコンセンサスを6月中に得るよう依頼があり、理事長案件として対応を行った。本会は人工呼吸器を扱う医師の要件を担当し、以下のとおり取りまとめたことが報告された。今後、呼吸器学会や循環器学会の承認を得る予定で、その際に見直しを行うことも可能である。

人工呼吸器を扱える医師の要件

1. 呼吸不全の定義と病態生理を理解し、人工呼吸の適応を説明できる。
2. 人工呼吸様式（侵襲・非侵襲）の違いを説明できる。
3. 鎮静状態を評価し、鎮静薬の種類・投与量を適切に設定できる。
4. 各種病態のガイドラインに準じ換気モード、PEEP、加湿方法、離脱方法、肺保護戦略など病態に応じ適切に設定できる。
5. 人工呼吸中のトラブルシューティングに対応できる。
6. 人工呼吸中の合併症（気胸〈緊張性気胸〉、VAEなど）を発見し対処できる。
7. 人工呼吸器関連のセミナー（ハンズオンセミナーを含む）に参加している。
8. 指導医とともに重症呼吸不全患者の治療経験を有する。

◆COVID-19に特異的な要件

1. L型とH型の特徴について説明できる。
2. 筋弛緩薬の適応について説明できる。
3. 腹臥位換気が実施できる。
4. ECMOの適応について説明できる。

注 人工呼吸器に関連した項目は集中治療専門医の要件であるため資格保持者は

必要知識と経験を期待できるが、COVID-19 特異項目については学会ホームページ等を通じて周知に努めているものの浸透度に関しては不明である。現在研修事業を通じて浸透度を上げる努力を行っている。

2) ECMO チーム等養成研修事業について（竹田理事）

- ・厚生労働省から日本 COVID-19 対策 ECMO net・日本呼吸療法医学会宛に ECMO チーム等養成研修事業の委託があり、受託のうえすでに人工呼吸/ECMO 講習会の開催が始まっていることが報告された。2020 年 4～10 月に全国 47 都道府県で各 1 回以上の開催を予定し、2020 年 6 月時点で宮城、富山、大阪、広島で開催済である。

3) 次回理事会について（藤野理事長）

- ・第 42 回学術集会の延期に伴い、定時社員総会は 8 月に書面決議で実施するが、例年行われる学術集会前日の理事会は行わない。したがって、今期の理事会は今回が最終となり、次回は来期第 1 回理事会として 10～11 月頃に開催予定であることが報告された。

II. 審議事項

1. 名誉会員の推戴について（大塚理事）

- ・名誉会員について、落合亮一理事、山田芳嗣代議員の推薦がそれぞれ代議員 3 名からあり、賛成多数で推戴することが決定した。

2. 第 45 回（2023 年）・第 46 回（2024 年）学術集会会長について（藤野理事長）

- ・前回理事会で内定していた第 45 回（2023 年）会長候補の近藤康博代議員（公立陶生病院、愛知）、第 46 回（2024 年）会長候補の小谷 透代議員（昭和大学医学部、東京）の推薦状がそれぞれ代議員 3 名からあり、正式に決定した。

3. COVID-19 診療にかかる診療指針について（志馬理事）

- ・持ち回り理事会 42-16 にて継続案件となっていた COVID-19 診療にかかる診療指針について、本理事会で承認を得た。
- ・本指針の誌面掲載にあたっては日本集中治療医学会と日本救急医学会との協議を要するが、少なくとも日本集中治療医学会雑誌に掲載することを、日本集中治療医学会理事長を兼務する西田理事に依頼し、承諾を得た。

4. 年会費請求にかかる納付期限について（大塚理事）

- ・納入率の向上を目的とし、定款施行細則「第 7 章 会費」第 32 条 2 に以下を追記する改定案が承認された。

第 32 条 2 会費は当該事業年度の 6 月末日までに納入することとする。

- ・上記改定とあわせて、請求書には次の文言を添えることとした。「納付期限 6 月末 ※期限を過ぎた場合、会員資格に制限を生じる場合があります」。

5. 学会の沿革公開について（大塚理事）

- ・1979 年に「人工呼吸研究会」として本会が発足して以降の 40 余年の変遷について学会ホームページで沿革を公開する提案が承認された。提示された掲載案については、追記・修正の後に公開することとなった。

6. 代議員選出（理事会認定）にかかるご審議のお願い（藤野理事長）

- ・山田芳嗣代議員の異動後、本会会員が不在となっていた東京大学医学部附属病院において、後任の内田寛治医師（麻酔科）に入会いただけることとなった。同時に『理事会が必要と認めた者（定款施行細則第4条 新代議員の選出）』として代議員に認定し、あわせて専門医資格も付与することで研修施設の更新も行う案が承認された。

7. 選挙理事の要件と理事長の解任規定について（藤野理事長）

1) 選挙理事の要件

- ・選挙理事に立候補する要件に、所属施設が「呼吸療法専門医研修施設」に認定されていることを必須とする以下の定款施行細則改定案が承認された。

=====

定款施行細則 第9条 理事および監事は代議員の中から選出する。

- 2 理事への立候補には、所属施設が「呼吸療法専門医研修施設」に認定されていることを要件とする。

2) 理事長の解任規定

- ・役員の解任規定は定款第23条に明記されているが、選挙理事の互選により選出された理事長の解任については明記されておらず、以下の定款改定案について審議し、承認を得た。定款改定を定時社員総会に諮ることとする。

=====

定款（解任） 第23条

役員は、いつでも社員総会の議決によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、総代議員の議決権の3分の2以上の議決に基づいて行わなければならない。

- 2 選挙理事の3分の2以上の一致により理事長の職を解くことができる。その際は、前条第19条に基づき選挙理事の中からその互選により暫定理事長をすみやかに選出する。この場合も暫定理事長の任期は、前理事長の残任期間とする。

8. COVID-19 対応関連事務経費の支払いについて（藤野理事長）

- ・2020年に入り COVID-19 感染拡大にともなう対応業務が急増し、事務局に委託している通常年間業務とは別扱いとする「COVID-19 対応関連事務経費」をメディカ出版に支払う件が承認された。

①支払額 2,000,000 円（税込） ②期間 2020 年 2～5 月（¥500,000/月）

③内 訳 ホームページ制作・資料掲載等にかかる臨時 WEB 担当者人件費、
会員連絡、マスコミ対応、情報提供、医療従事者からの問合せ対応他

④支払日 2020 年 7～9 月中に支払

9. 各委員会からの審議事項

1) 二次投稿（secondary publication）について（今中担当理事）

- ・すでに英文で他誌に掲載済みの論文を、日本語に翻訳して「人工呼吸」に再投稿（二次投稿）することの可否について著者本人から問い合わせがあった。他団体でも条件を満たせば二次投稿を認める事例があり編集委員会では承認された。本理事会では、以下の要件を満たすことを条件に承認することとした。

①英文雑誌の掲載論文を日本語化して本会機関誌へ投稿する場合、著作権を持つ

学会誌が発行する再掲載許可証を必要とする。

②二次投稿であることを論文中に明記する。

- ・上記の条件を含め、他学会の要項を参照して本会としての規約を作成することとした。

2) 呼吸療法専門医研修施設〈更新・新規〉審査報告（藤野理事長）

- ・呼吸療法専門医研修施設の 2020 年度〈更新 27・新規 11・暫定 1〉審査結果が報告され、本理事会で承認された。施設認定数は 2019 年度末時点の 104 施設から 111 施設となった。
- ・先の審議事項 6 で承認されたとおり、内田寛治医師（東京大学医学部附属病院）の代議員認定および暫定的呼吸療法専門医資格についても承認を得た。

10. その他

1) ZOOM 有料版の契約について（藤野理事長）

- ・第 41 期第 3 回理事会（19/6/27）で、WEB 会議については ZOOM の無料版をまず各委員会で試用し、活用状況をみて有料版への移行を検討することとしていたが、今後も理事会を WEB 形式で開催することとなり、有料版の契約を進めることが承認された。